

令和 5 年度

自治体職員の
国際感覚と多面的な政策能力が養われ

JIAM 海外研修 のご案内

お申込みは
2月8日(水)
まで!!

JIAM 海外研修の特徴

1

こだわりのプログラム

テーマに応じた都市や視察先を選定。現場で働くスタッフ等との意見交換を通して、生の声を聞くことで理解を深めます。

2

専門家の同行・指導

知識を持った専門家が同行し、助言や指導を行います。同行講師による日々の「ふりかえり」により、知識の定着を図ります。

3

国内での事前学習

海外に赴く前に、国内での海外訪問先の事前調査を行います。また、受講者同士のネットワークを築きます。

テーマで選べる3研修

学びたいテーマによって、3研修からお選びいただけます。

なお、以下の費用は期間中の研修、食事、宿泊、移動（航空機やバス等）にかかるものを含みます。

多様な主体を生かす地域経営
～全米の最も住みたい街から学ぶ～

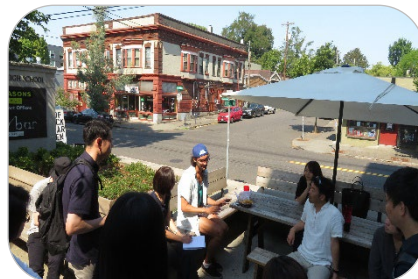
テーマ

訪問先

アメリカ ポートランド、シアトル

費用(概算)

690,000 円【海外 10 日間】
(国内 4 日間 約 1.7 万円)



テーマ

欧州から学ぶ持続可能なまちづくり

訪問先

ドイツ、デンマーク、スウェーデン

費用(概算)

690,000 円【海外 10 日間】
(国内 4 日間 約 1.6 万円)



テーマ

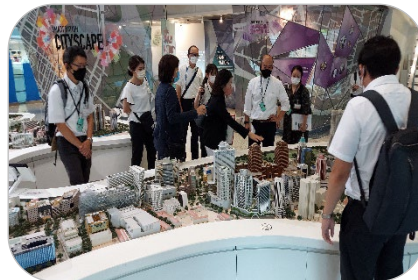
自治体の海外戦略
～活力あるアジアとの地域間交流促進～

訪問先

シンガポール、インドネシア

費用(概算)

390,000 円【海外 8 日間】
(国内 3 日間 約 1.3 万円)



受講者の声 (令和4年度)

- 日常業務では絶対にできない経験や色々な人の意見を聞くことができ、一公務員として成長できたように思います。
- 日々の仕事に対する考え方が変わる程の大きな成果を得ることができました。職場で知識を活かしていきたい。
- 研修中の不明な点は随時質問ができ、同行いただいた講師の補足説明もあり、多くのことを学ぶことができました。

1. 多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内+海外）

住民が主体となって進めているまちづくり施策など特徴ある取組が行われている米国のまちづくりについて学びます。

(日程) 令和5年8月22日(火)～9月4日(月)
【国内4日間、海外10日間】(定員15名)

(研修のねらい)

- 行政、NPO、大学等、多様な主体によって行われている訪問地における行政の役割、地域経営手法について理解を深める。
- 自治体経営、都市計画、交通、環境、観光等における米国の事例を通して、多面的にまちづくり施策を企画立案できる能力の向上を図る。

(視察先) アメリカ合衆国

(オレゴン州ポートランド及びワシントン州シアトル)

(同行講師) 京都府立大学公共政策学部 教授・博士 川勝 健志 氏

(費用) 海外研修費69万円+国内研修費約1.7万円



ポートランド州立大学において、元市職員である大学教授から、ポートランド市における住民参画の説明を学ぶ(令和4年度)

～令和4年度の訪問先～

ポートランド市役所(都市計画)、ポートランド市観光協会、ポートランド州立大学(住民自治)、シアトル市役所(都市計画、IT戦略、住民自治)、他多数に訪問

2. 欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内+海外）

環境政策や地域再生など持続可能なまちづくりを目指して、欧州の各都市で行われている環境、交通、都市計画等の施策や取組について学びます。

(日程) 令和5年9月2日(土)～9月15日(金)
【国内4日間、海外10日間】(定員15名)

(研修のねらい)

- 環境、交通、都市計画等の施策や取組の動向、考え方について理解を深める。
- 欧州の事例を通して、多面的にまちづくり施策を企画立案できる能力の向上を図る。

(視察先) ドイツ、デンマーク及びスウェーデン(3～4都市程度)

(同行講師) 龍谷大学政策学部政策学科 教授・博士 服部 圭郎 氏

(費用) 海外研修費69万円+国内研修費約1.6万円



Saften(エネルギー・環境啓発施設)を訪問し、ロラン市でのエネルギー・環境政策について学ぶ(令和4年度)

～令和4年度の訪問先～

ドイツ:ハンブルク(環境、都市政策)、リュネブルク(都市政策)、ブレーメン(都市政策)他
デンマーク:コペンハーゲン(都市政策、環境、公共交通)、ロラン(環境)他多数

3. 自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内+海外）

アジアの主要都市との地域間交流促進を目指して、訪問国との経済・文化交流等における現状と課題について学びます。

(日程) 令和5年8月16日(水)～8月26日(土)
【国内3日間、海外8日間】(定員20名)

(研修のねらい)

- 現地の人々の意見交換等を通じて、日本と訪問国との経済・文化交流等における現状と課題について理解を深め今後の地域間交流促進の契機とするともに国際感覚の養成を図る
- アジア諸国との経済・文化交流の状況を踏まえ、所属団体の地域経済活性化につながる政策の立案と実行ができる能力の向上を図る。

(視察先) シンガポール及びインドネシア

(同行講師) 明治大学経営学部公共経営学科 教授・博士 菊地 端夫 氏

(費用) 海外研修費39万円+国内研修費約1.3万円



人民協会(People's Association)を訪問し、多文化共生施策の説明を受ける様子(令和4年度)

～令和4年度の訪問先～

シンガポール:都市再開発庁、JNTO、JETRO、その他販路拡大策、多文化共生施策等に関する団体他多数

※ 研修の日程や視察先(訪問都市)等は、都合により変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響で直前に中止となる可能性もあります。あらかじめご了承ください。

※ 海外研修費については、総務省において、特別交付税による財政措置がなされる予定です。

※ 受講を希望される場合は、令和5年2月8日(水)までに「年間派遣計画書」の提出をお願いします。手続きの詳細は、「令和5年度研修計画」(令和4年12月下旬発行予定)を参照してください。

【問い合わせ先】(公財)全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号(<https://www.jiam.jp>) 電話(077)578-5932 FAX(077)578-5906